

日本労働年鑑 1951年版(第23集)

The Labour Year Book of Japan 1951

第二部 労働運動

第二編 労働組合運動

第七章 主要な労働組合の現状

日本官公庁労働組合協議会

日本官公庁労働組合協議会(官公労)

◇結成 一九四九年一〇月五日

◇所在地 千代田区神田一ツ橋教育会館 電話九段(33)七八九四

◇組織

[加盟組合名]	[所在地]	[公称組合員数]
日本教職員組合	千代田区神田一ツ橋教育会館内	四六〇、〇〇〇
国鉄労働組合	千代田区丸ノ内一ノ一	四五〇、〇〇〇
全逓信従業員組合		三〇〇、〇〇〇
日本自治団体労働組合協議会		一三〇、〇〇〇
東京都労働組合連合会		七〇、〇〇〇
全印刷局労働組合		一二、〇〇〇
大蔵省職員組合		二、〇〇〇
計		一、四二四、〇〇〇

◇役員

議長 岡 三郎(日教組)

副議長 佐藤 茂(国鉄)

同 横川正一(全逓)

同 布沢 保(大蔵)

事務局長 原 久夫(日教組)

事務局次長 大出 俊(全逓)

◇規約の要旨

目的=参加組合相互の連絡提携をはかり、共通目標を達成する。

但し参加組合の自主性を尊重する。

機関=委員会(各組合二名の委員と役員とで構成)幹事会(各組合一名の幹事と役員とで構成)

決議=原則として満場一致制、但しやむを得ないときは参加組合数の三分の二多数決制

役員=議長一名、副議長三名、事務局長一名、同次長一名、幹事若干名、監査委員三名

負担金 一、〇〇〇円+(二銭×組合員数)

◇官公労の前身は四八年九月に結成された民同系の全官公庁刷新同盟である。四九年夏季の全官公労働攻勢が挫折するや国鉄、日教組は相ついで全官公庁を脱退し、全逓労組、自治労連内の民同派は新に全逓従組、自治労協を結成し、更にこの官公労を結成し全官公庁に対抗しているのである。なお結成大会に於ける決議事項は左の通りである。

- (イ)賃金ベース九、七〇〇円の獲得
- (ロ)年末資金一〇、〇〇〇円の獲得
- (ハ)公務員の団体交渉権の復活
- (ニ)公共企業体職員の罷業権の復活
- (ホ)地方公務員法の制定反対
- (ヘ)公務員の政治活動禁止撤廃
- (ト)民主的労働戦線の即時統一

発行 1951年1月1日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 時事通信社

2000年2月15日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1951年版(第23集)【目次】 次のページ→ ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
